

平成 30 年 度

たつの市公営企業会計
決算審査意見書

(病院事業会計)

(水道事業会計)

(国民宿舎事業会計)

たつの市監査委員



た 監 第 2 7 号

令和元年8月21日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 三 木 浩 一

平成30年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度たつの市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	7
病院事業会計	11
資料	
別表1 入院・外来患者数	23
別表2 費用の性質別一覧	25
別表3 比較損益計算書 (No.1) 及び (No.2)	26
別表4 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	28
別表5 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	30
水道事業会計	37
資料	
別表1 比較損益計算書 (No.1) 及び (No.2)	47
別表2 費用の性質別一覧	49
別表3 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	50
別表4 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	52
国民宿舎事業会計	59
資料	
別表1 業務概要	69
別表2 比較損益計算書	70
別表3 費用の性質別一覧	71
別表4 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	72
別表5 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	74

※ 注 記 ※

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。また、文中及び各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、すべて「平成」である。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成30年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 たつの市病院事業会計決算
平成30年度 たつの市水道事業会計決算
平成30年度 たつの市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年7月30日までの間

第3 審査の方法

平成30年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第4 審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

病 院 事 業 会 計

たつの市病院事業会計

1 業務実績について

当年度の患者数は、延べ 81,422人（前年度 81,921人）で、うち入院患者数は 37,001人（前年度 34,460人）、外来患者数は 44,421人（前年度 47,461人）となっている。

前年度の患者数との比較では、499人（0.6%）減少となっており、うち入院患者数は 2,541人（7.4%）増加しているものの、外来患者数は 3,040人（6.4%）減少している。

一方、介護老人保健施設では、利用者数は延べ 11,023人（前年度 18,712人）で、うち入所者数は 7,885人（前年度 14,332人）、通所者数は 3,138人（前年度 4,380人）となっている。

当該施設では病床数を50床から29床にしたことにより、前年度と比較すると、入所者数は 6,447人（45.0%）、通所者数は 1,242人（28.4%）減少している。

また、訪問看護・居宅介護支援事業では、訪問看護利用者数は 3,151人（前年度 2,283人）、ケアプラン作成数は 864件（前年度 823件）となっている。

前年度と比較すると、訪問看護利用者数は 868人（38.0%）増加し、ケアプラン作成数も 41件（5.0%）増加している。

平成30年度病院事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区	分	平成30年度	平成29年度	比較増減
病床数	床	120	120	0
患者数	人	81,422	81,921	△ 499
入院	人	37,001	34,460	2,541
1日平均患者数 ※1	人	101.4	94.4	7.0
外来	人	44,421	47,461	△ 3,040
1日平均患者数 ※1	人	182.1	194.5	△ 12.4
病床利用率 ※2	%	84.5	78.7	5.8
外来入院患者比率 ※3	%	120.1	137.7	△ 17.6
救急患者数	人	621	603	18
介護老人保健施設	床	29	50	△ 21
入所	人	7,885	14,332	△ 6,447
通所	人	3,138	4,380	△ 1,242
訪問看護利用者数	人	3,151	2,283	868
ケアプラン作成数	件	864	823	41
病院職員数（臨時）	人	118 (64)	117 (57)	1 (7)
医師（臨時）	人	7 (32)	9 (29)	△ 2 (3)
医療技術員（臨時）	人	29 (7)	26 (11)	3 (△4)
看護師（臨時）	人	70 (12)	75 (10)	△ 5 (2)
事務員（臨時）	人	8 (0)	7 (1)	1 (△1)

技能労務員（臨時）	人	4 (13)	0 (6)	4 (7)
介護老人保健施設職員数（臨時）	人	12 (11)	19 (14)	△ 7 (△3)
医師（臨時）	人	1 (兼)	1 (兼)	0 (0)
医療技術員（臨時）	人	2 (2)	2 (1)	0 (1)
看護師（臨時）	人	5 (0)	7 (1)	△ 2 (△1)
事務員	人	0 (0)	1 (0)	△ 1 (0)
技能労務員（臨時）	人	4 (9)	8 (12)	△ 4 (△3)
訪問看護・居宅介護支援所職員数（臨時）	人	4 (4)	4 (4)	0 (0)
看護師（臨時）	人	3 (2)	3 (1)	0 (1)
事務員（臨時）	人	1 (1)	1 (1)	0 (0)
技能労務員（臨時）	人	0 (1)	0 (2)	0 (△1)

※1 入院は、暦日数365日、外来は、診察日数244日（平成29年度も244日）を用いている。

※2 病床利用率＝延入院患者数÷延病床数×100

※3 外来入院患者比率＝外来患者数÷入院患者数×100

(1) 病院患者状況

診療科目別の入院・外来患者の状況は、第2表のとおりである。

第2表 入院・外来患者状況表

入院患者

(単位：人、%)

診療科目	平成30年度				平成29年度	
	患者数	構成比	増減者数	対前年度比	患者数	構成比
内科	26,815	72.5	3,690	116.0	23,125	67.1
外科	0	0.0	△ 5	0.0	5	0.0
眼科	0	0.0	△ 11	0.0	11	0.1
整形外科	10,186	27.5	△ 1,133	90.0	11,319	32.8
合計	37,001	100.0	2,541	107.4	34,460	100.0

外来患者

(単位：人、%)

診療科目	平成30年度				平成29年度	
	患者数	構成比	増減者数	対前年度比	患者数	構成比
内科	17,527	39.5	123	100.7	17,404	36.7
外科	2,224	5.0	348	118.6	1,876	4.0
形成外科・泌尿器科	2,467	5.6	1,090	179.2	1,377	2.9
眼科	6,327	14.2	△ 311	95.3	6,638	14.0
整形外科	11,417	25.7	△ 4,362	72.4	15,779	33.2
皮膚科	2,318	5.2	33	101.4	2,285	4.8
精神科	0	0.0	△ 54	0.0	54	0.1
室津診療所	2,141	4.8	93	104.5	2,048	4.3
合計	44,421	100.0	△ 3,040	93.6	47,461	100.0

診療科目別患者数の増減について、入院では、前年度に比べ、整形外科が 1,133人 (10.0%) の減少となっているものの、内科が 3,690人 (16.0%) の増加となっている。

外来では、前年度に比べ、内科が 123人 (0.7%)、外科が 348人 (18.6%)、形成外科・泌尿器科が 1,090人 (79.2%)、皮膚科が33人 (1.4%)、室津診療所が93人 (4.5%) の増加となり、眼科が 311人 (4.7%)、整形外科が 4,362人 (27.6%) の減少となっている。

(2) 病床利用率

当年度の病床利用率は、84.5%で、前年度の 78.7%と比べると 5.8ポイント増加している。

(3) 介護老人保健施設の状況

当年度の入所者数は減床により 7,885人で、前年度の 14,332人に比べると、6,447人減少している。

通所者数は 3,138人で、前年度の 4,380人に比べると 1,242人減少している。

(4) 職員数

病院職員数は 118人で、前年度より 1人の増員、臨時職員は 7人の増員となっている。

介護老人保健施設職員数は 12人で、前年度より 7人の減員、臨時職員も 3人の減員となっている。

訪問看護・居宅介護支援所職員数は 4人で、臨時職員も 4人となっており、前年度と増減はない。

(5) 企業債の状況

企業債は、年度内に 41,700千円を借入れ、42,763千円償還し、未償還残額は 561,528千円となっており、企業債の償還終期の最長は、2041年度である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
病院事業収益	2,414,731	2,260,151	△ 154,580	93.6	100.0
医業収益	1,785,923	1,658,333	△ 127,590	92.9	73.4
医業外収益	407,481	432,378	24,897	106.1	19.1
介護老人保健施設収益	183,207	131,917	△ 51,290	72.0	5.8
訪問看護・居宅介護支援 事業収益	38,116	37,523	△ 593	98.4	1.7
特別利益	4	0	△ 4	0.0	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
病院事業費用	2,468,918	2,142,283	326,635	86.8	100.0
医業費用	2,193,992	1,914,532	279,460	87.3	89.4
医業外費用	24,902	15,332	9,570	61.6	0.7
介護老人保健施設費用	198,833	167,019	31,814	84.0	7.8
訪問看護・居宅介護支援 事業費用	48,189	45,400	2,789	94.2	2.1
特別損失	2	0	2	0.0	0.0
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0

（本決算額は、消費税等込の数字である。）

病院事業収益は、予算額 2,414,731千円に対して決算額は 2,260,151千円で、決算額の予算額に対する比率は 93.6%となっている。

主な内容は、医業外収益が 24,897千円増収となったものの、医業収益が 127,590千円、介護老人保健施設収益が 51,290千円、訪問看護・居宅介護支援事業収益が 593千円減収したことによるものである。

病院事業費用は、予算額 2,468,918千円に対して決算額は 2,142,283千円で、執行率は 86.8%となり、326,635千円の不用額が生じている。

主な内容は、医業費用の執行率が 87.3%で 279,460千円、介護老人保健施設費用の執行率が 84.0%で 31,814千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	96,764	84,463	△ 12,301	87.3	100.0
企業債	54,000	41,700	△ 12,300	77.2	49.4
他会計負担金	42,763	42,763	0	100.0	50.6
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	96,866	84,640	0	12,226	87.4	100.0
建設改良費	54,101	41,877	0	12,224	77.4	49.5
企業債償還金	42,765	42,763	0	2	99.9	50.5

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 96,764千円に対して決算額は 84,463千円で、決算額の予算額に対する比率は 87.3%となっている。

資本的支出は、予算額 96,866千円に対して決算額は 84,640千円で、執行率が 87.4%となり、12,226千円（建設改良費 12,224千円、企業債償還金 2千円）の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 177千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表3参照）

当年度の病院事業会計の損益状況は、総収益が 2,252,214千円に対し、総費用が 2,139,073千円となり、113,141千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
平成30年度	2,252,214	93.9	2,139,073	92.6	113,141	127.7	105.3
平成29年度	2,397,977	105.9	2,309,391	101.8	88,586	△ 1,708.2	103.8
平成28年度	2,263,462	104.3	2,268,648	96.8	△ 5,186	3.0	99.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

(2) 収益について

当年度の総収益は 2,252,214千円で、このうち医業収益は 1,651,551千円（構成比73.3%）、医業外収益は 431,542千円（構成比19.2%）、介護老人保健施設収益は 131,814千円（構成比5.8%）、訪問看護・居宅介護支援事業収益は 37,307千円（構成比1.7%）となっている。

前年度との比較では、医業収益が 64,249千円（4.0%）、訪問看護・居宅介護支援事業収益が 10,293千円（38.1%）の増収となり、医業外収益が 116,380千円（21.2%）、介護老人保健施設収益が 103,514千円（44.0%）の減収となった。

(3) 費用について

当年度の総費用は 2,139,073千円で、内訳は、医業費用が 1,882,349千円（構成比88.0%）、医業外費用が 47,994千円（構成比2.3%）、介護老人保健施設費用が 163,622千円（構成比7.6%）、訪問看護・居宅介護支援事業費用が 45,108千円（構成比2.1%）となっている。

前年度との比較では、医業費用が 62,557千円（3.2%）、医業外費用が 11,987千円（20.0%）、介護老人保健施設費用が 88,540千円（35.1%）、訪問看護・居宅介護支援事業費用が 3,310千円（6.8%）の減少となっている。

○ 医業費用

ア 人件費

人件費は 1,279,548千円（職員 118名）で、前年度に比べ 29,792千円（2.4%）増加している。また、医業収益比率は 77.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント減少し、医業費用比率は 68.0%で、前年度に比べ 3.7ポイント増加している。

人件費の医業収支に対する比率を見ると、第6表のとおりである。

第6表 人件費の医業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	医業収益	対前年度比	医業費用	対前年度比	対医業収益比率	対医業費用比率
平成30年度	1,279,548	102.4	1,651,551	104.0	1,882,348	96.8	77.5	68.0
平成29年度	1,249,756	103.5	1,587,301	114.4	1,944,905	101.4	78.7	64.3
平成28年度	1,206,937	90.6	1,387,149	109.8	1,917,887	95.4	87.0	62.9

(対医業収益比率=人件費÷医業収益×100)

(対医業費用比率=人件費÷医業費用×100)

イ 材料費

材料費は 180,604千円で、前年度の 199,386千円に比べると 18,782千円 (9.4%) 減少している。

ウ 経費

経費は 268,035千円で、前年度の 299,984千円に比べると 31,949千円 (10.7%) 減少している。

エ 研究研修費

研究研修費は 3,705千円で、前年度の 5,620千円に比べると 1,915千円 (34.1%) 減少している。

○ 医業費用及び介護老人保健施設費用

ア 減価償却費

減価償却費は 155,572千円で、前年度の 195,113千円に比べると 39,541千円 (20.3%) 減少している。

○ 医業外費用及び介護老人保健施設費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 8,405千円で、前年度 9,020千円に比べると 615千円 (6.8%) 減少している。

企業債利息は 8,243千円で、前年度に比べると 433千円減少し、総費用に占める割合は 0.4%となっている。

企業債利息の対費用比率は、第7表のとおりである。

第7表 企業債利息の対費用比率

(単位：千円、%)

年 度	企業債利息	対前年度比	病院事業費用	対前年度比	対費用比率
平成30年度	8,243	95.0	2,139,073	92.6	0.4
平成29年度	8,676	93.9	2,309,391	101.8	0.4
平成28年度	9,236	95.0	2,268,648	96.8	0.4

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は 1,999,023千円となっており、前年度に比べ 88,645千円（4.2%）の減少となり、構成比率は固定資産が 80.6%、流動資産が 19.4%である。

ア 固定資産

固定資産は 1,612,132千円で、前年度と比べ 114,329千円（6.6%）の減少となっている。

主な要因は、建物が 71,406千円、構築物が 6,114千円、器械備品が 36,810千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 386,890千円で、前年度と比べ 25,684千円（7.1%）の増加となっている。

主な要因は、現金預金が 33,190千円増加したことによるものである。

(2) 負債について

負債総額は 2,236,138千円で、前年度に比べ 201,786千円（8.3%）の減少となっている。

主な要因は、流動負債の一時借入金が 100,000千円、繰延収益が 110,962千円減少したためである。

ア 繰延収益

繰延収益は 1,150,170千円で、前年度に比べ 110,962千円（8.8%）の減少となっている。

主な要因は、長期前受金が 41,254千円増加したものの、収益化累計額が 152,216千円減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は $\Delta 237,115$ 千円で、前年度($\Delta 350,256$ 千円)に比べ 113,141千円の増加となっている。

主な要因は、資本金は前年度と同額であるが、剰余金の利益剰余金が 113,141千円増加したためである。

ア 資本金

資本金は 54,589千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は $\Delta 291,704$ 千円で、前年度($\Delta 404,845$ 千円)に比べ 113,141千円の増加となっている。

これは、利益剰余金において、前年度未処理欠損金 406,345千円が繰り越されたが、当年度純利益 113,141千円の計上により、当年度未処理欠損金は 293,204千円となっている。

なお、資本剰余金については、当年度 1,500千円で前年度と同額となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算表

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度
	決 算 額	前年度増減	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	131,143	26,176	104,967
投資活動によるキャッシュ・フロー B	3,110	△ 99,991	103,101
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 101,063	79,039	△ 180,102
資金増加(減少)額 D= A+B+C	33,190	5,224	27,966
資金期首残高 E	81,697	-	53,731
資金期末残高 E+D	114,887	-	81,697

業務活動によるキャッシュ・フローは 131,143千円のプラスで、前年度に比べ 26,176千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,110千円のプラスで、前年度に比べ 99,991千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 101,063千円のマイナスで、前年度に比べ 79,039千円増加している。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 33,190千円増加し、114,887千円となっている。

む す び

平成30年度病院事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務状況について、入院患者数が37,001人で、前年度に比べ2,541人増加し、外来患者数が44,421人で、前年度に比べ3,040人減少した。

入院科別患者数は、前年度に比べ主に内科が3,690人増加し、整形外科が1,133人減少した。

外来科別患者数は、主に形成外科・泌尿器科が1,090人、外科が348人増加となったものの、眼科が311人、整形外科が4,362人減少した。

常勤医師は、前年度に比べ内科が2名減となっている。

病床利用率は84.5%で、前年度の78.7%に比べ5.8ポイント上昇している。

介護老人保健施設の入所者数は、病床数を50床から29床にしたことにより、7,885人で、前年度に比べ6,447人減少し、通所者数は3,138人で、前年度に比べ1,242人減少となった。

訪問看護・居宅介護支援事業の訪問看護利用者数は3,151人で、前年度に比べ868人増加し、ケアプラン作成数は864件で、前年度に比べ41件増加した。

経営状況について、病院事業収益が2,252,214千円で、前年度に比べ145,763千円の減収となった。

この要因は、医業収益が64,249千円、訪問看護・居宅介護支援事業収益が10,293千円の増収となったものの、医業外収益が116,380千円、介護老人保健施設収益が103,514千円の減収となったことによるものである。

一方、病院事業費用は、2,139,073千円で、前年度に比べ170,318千円の減少となっている。これは、主に医業費用の人件費が29,792千円増加したものの、医業費用の材料費が18,782千円、経費が31,949千円、減価償却費が39,496千円、介護老人保健施設費用の人件費が72,046千円減少したことによるものである。

近年、自治体病院の経営については、依然として医師・看護師の不足を要因として厳しい環境であるが、経営改善対策として、地域包括ケア病床の開設や常勤医師の招へい、介護老人保健施設の減床などを実施している。

当年度は、継続した経営改善により、前年度の純利益88,586千円から113,141千円に増加し、当年度未処理欠損金も293,204千円となり、減少している。

病院事業については、安定的かつ持続可能な病院経営を目指して地方独立行政法人化を進める方針が決定されたところであるが、これまで以上に地域や患者のニーズに迅速かつ柔軟に対応した医療サービスの提供が可能となるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計 資 料

資料別表 1

入院患者数

(単位：人)

診療科目 月	内科		外科		眼科		整形外科	
	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度
4	1,978	1,676	0	2	0	0	1,212	1,290
5	1,997	1,757	0	1	0	0	788	1,057
6	2,013	1,793	0	0	0	0	751	842
7	2,103	1,996	0	1	0	0	882	970
8	2,519	2,073	0	1	0	4	665	732
9	2,357	1,732	0	0	0	3	595	763
10	2,357	1,594	0	0	0	0	595	796
11	2,354	1,694	0	0	0	2	767	805
12	2,149	2,010	0	0	0	0	942	793
1	2,379	2,225	0	0	0	2	1,040	976
2	2,272	2,194	0	0	0	0	990	1,067
3	2,337	2,381	0	0	0	0	959	1,228
計	26,815	23,125	0	5	0	11	10,186	11,319
前年度との比較	3,690		△ 5		△ 11		△ 1,133	

診療科目 月							合計	
							H30年度	H29年度
4							3,190	2,968
5							2,785	2,815
6							2,764	2,635
7							2,985	2,967
8							3,184	2,810
9							2,952	2,498
10							2,952	2,390
11							3,121	2,501
12							3,091	2,803
1							3,419	3,203
2							3,262	3,261
3							3,296	3,609
計							37,001	34,460
前年度との比較							2,541	

資料別表 1

外 来 患 者 数

(単位：人)

診療科目 月	内 科		外 科		形成外科・泌尿器科		眼 科		整形外科	
	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度
4	1,340	1,316	180	148	170	38	505	541	1,084	1,269
5	1,548	1,492	242	138	209	48	684	541	1,116	1,395
6	1,469	1,447	216	170	185	78	491	554	1,027	1,494
7	1,565	1,395	208	135	217	104	609	595	971	1,367
8	1,615	1,405	171	164	238	131	604	611	1,034	1,406
9	1,363	1,470	177	182	206	136	440	594	841	1,386
10	1,614	1,531	173	180	225	132	618	598	958	1,407
11	1,700	1,628	192	173	215	135	547	565	963	1,178
12	1,347	1,479	162	151	205	138	465	468	909	1,378
1	1,443	1,458	173	119	225	124	436	528	808	1,247
2	1,275	1,363	158	157	192	137	486	467	824	1,051
3	1,248	1,420	172	159	180	176	442	576	882	1,201
計	17,527	17,404	2,224	1,876	2,467	1,377	6,327	6,638	11,417	15,779
前年度との比較	123		348		1,090		△ 311		△ 4,362	

診療科目 月	皮膚科		精神科		室津診療所		合 計		
	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	
4	183	174	0	5	191	189		3,653	3,680
5	189	164	0	7	195	205		4,183	3,990
6	202	168	0	10	226	179		3,816	4,100
7	199	206	0	6	243	162		4,012	3,970
8	233	222	0	4	215	146		4,110	4,089
9	165	217	0	4	167	143		3,359	4,132
10	209	197	0	4	196	182		3,993	4,231
11	181	175	0	2	167	168		3,965	4,024
12	185	187	0	4	138	211		3,411	4,016
1	170	179	0	1	126	142		3,381	3,798
2	194	187	0	4	124	158		3,253	3,524
3	208	209	0	3	153	163		3,285	3,907
計	2,318	2,285	0	54	2,141	2,048		44,421	47,461
前年度との比較	33		△ 54		93			△ 3,040	

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
医業費用	1,882,348,337	88.0	△ 62,556,731	96.8	1,944,905,068	84.2
人件費	1,279,547,548	59.8	29,791,681	102.4	1,249,755,867	54.1
材料費	180,604,315	8.5	△ 18,781,974	90.6	199,386,289	8.7
経費	268,034,516	12.5	△ 31,949,379	89.3	299,983,895	13.0
交際費	349,541	0.0	711	100.2	348,830	0.0
減価償却費	149,414,166	7.0	△ 39,496,115	79.1	188,910,281	8.2
資産減耗費	692,767	0.0	△ 206,649	77.0	899,416	0.0
研究研修費	3,705,484	0.2	△ 1,915,006	65.9	5,620,490	0.2
医業外費用	47,994,300	2.3	△ 11,986,676	80.0	59,980,976	2.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,766,608	0.4	△ 502,344	93.9	8,268,952	0.4
雑支出	40,227,692	1.9	△ 11,484,332	77.8	51,712,024	2.2
介護老人保健施設費用	163,622,294	7.6	△ 88,540,440	64.9	252,162,734	10.9
人件費	112,856,497	5.3	△ 72,045,517	61.0	184,902,014	8.0
材料費	9,415,458	0.4	△ 6,991,641	57.4	16,407,099	0.7
経費	33,045,421	1.5	△ 5,006,626	86.8	38,052,047	1.7
減価償却費	6,158,048	0.3	△ 44,535	99.3	6,202,583	0.3
資産減耗費	0	0.0	△ 953,982	皆減	953,982	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	638,266	0.0	△ 112,620	85.0	750,886	0.0
雑支出	1,508,604	0.1	△ 3,385,519	30.8	4,894,123	0.2
訪問看護・居宅介護支 援事業費用	45,107,687	2.1	△ 3,310,140	93.2	48,417,827	2.1
人件費	41,640,199	1.9	△ 2,158,436	95.1	43,798,635	1.9
材料費	124,151	0.0	42,630	152.3	81,521	0.0
経費	3,343,337	0.2	△ 1,194,334	73.7	4,537,671	0.2
特別損失	0	0.0	△ 3,924,429	皆減	3,924,429	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,139,072,618	100.0	△ 170,318,416	92.6	2,309,391,034	100.0

資料別表 3

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
医業収益	1,651,550,933	73.3	64,249,450	104.0	1,587,301,483	66.2
入院収益	1,162,174,638	51.6	60,399,224	105.5	1,101,775,414	45.9
外来収益	353,071,647	15.7	9,804,524	102.9	343,267,123	14.3
その他医業収益	84,168,648	3.7	1,038,702	101.2	83,129,946	3.5
他会計負担金	52,136,000	2.3	△ 6,993,000	88.2	59,129,000	2.5
医業外収益	431,541,483	19.2	△ 116,380,070	78.8	547,921,553	22.9
受取利息及び配当金	1,023	0.0	50	105.1	973	0.0
他会計負担金	265,691,000	11.8	△ 77,981,000	77.3	343,672,000	14.4
患者外給食収益	1,013,716	0.1	67,643	107.1	946,073	0.0
長期前受金戻入	149,282,592	6.6	△ 38,110,693	79.7	187,393,285	7.8
委託料収益	2,058,312	0.1	910,410	179.3	1,147,902	0.1
手数料	2,862,597	0.1	2,850,597	23,855.0	12,000	0.0
その他医業外収益	10,632,243	0.5	△ 4,117,077	72.1	14,749,320	0.6
介護老人保健施設収益	131,814,078	5.8	△ 103,514,467	56.0	235,328,545	9.8
入所収益	90,762,264	4.0	△ 93,159,535	49.3	183,921,799	7.7
通所収益	34,643,500	1.5	△ 9,418,106	78.6	44,061,606	1.9
その他営業外収益	1,512,551	0.1	△ 871,191	63.5	2,383,742	0.1
他会計負担金	1,410,000	0.1	314,000	128.6	1,096,000	0.0
長期前受金戻入	3,413,781	0.1	△ 41,393	98.8	3,455,174	0.1
その他事業外収益	71,982	0.0	△ 338,242	17.5	410,224	0.0
訪問看護・居宅介護 支援事業収益	37,307,364	1.7	10,293,235	138.1	27,014,129	1.1
訪問看護ステーション収益	25,856,542	1.2	8,295,687	147.2	17,560,855	0.7
居宅介護支援事業収益	11,450,822	0.5	1,997,548	121.1	9,453,274	0.4
特別利益	0	0.0	△ 411,348	皆減	411,348	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	△ 411,348	皆減	411,348	0.0
収 益 合 計	2,252,213,858	100.0	△ 145,763,200	93.9	2,397,977,058	100.0

資料別表 3

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
医業費用	1,882,348,337	88.0	△ 62,556,731	96.8	1,944,905,068	84.2
病院経営費	1,732,241,404	81.0	△ 22,853,967	98.7	1,755,095,371	76.0
減価償却費	149,414,166	7.0	△ 39,496,115	79.1	188,910,281	8.2
資産減耗費	692,767	0.0	△ 206,649	77.0	899,416	0.0
医業外費用	47,994,300	2.3	△ 11,986,676	80.0	59,980,976	2.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,766,608	0.4	△ 502,344	93.9	8,268,952	0.4
雑支出	40,227,692	1.9	△ 11,484,332	77.8	51,712,024	2.2
介護老人保健施設費用	163,622,294	7.6	△ 88,540,440	64.9	252,162,734	10.9
介護老人保健施設経営費	155,317,376	7.2	△ 84,043,784	64.9	239,361,160	10.4
減価償却費	6,158,048	0.3	△ 44,535	99.3	6,202,583	0.3
資産減耗費	0	0.0	△ 953,982	皆減	953,982	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	638,266	0.0	△ 112,620	85.0	750,886	0.0
雑支出	1,508,604	0.1	△ 3,385,519	30.8	4,894,123	0.2
訪問看護・居宅介護 支援事業費用	45,107,687	2.1	△ 3,310,140	93.2	48,417,827	2.1
訪問看護・居宅介護 支援事業所経営費	45,107,687	2.1	△ 3,310,140	93.2	48,417,827	2.1
特別損失	0	0.0	△ 3,924,429	皆減	3,924,429	0.2
費用合計	2,139,072,618	100.0	△ 170,318,416	92.6	2,309,391,034	100.0
当年度純利益	113,141,240	-	24,555,216	-	88,586,024	-
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
前年度繰越欠損金	406,344,873	-	△ 88,586,024	-	494,930,897	-
その他未処分利益剰 余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処理欠損金	293,203,633	-	△ 113,141,240	-	406,344,873	-

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,612,132,398	80.6	△ 114,329,092	93.4	1,726,461,490	82.7
有形固定資産	1,612,132,398	80.6	△ 114,329,092	93.4	1,726,461,490	82.7
土地	17,431,800	0.8	0	100.0	17,431,800	0.9
建物	1,310,866,163	65.6	△ 71,405,889	94.8	1,382,272,052	66.2
構築物	121,864,741	6.1	△ 6,113,590	95.2	127,978,331	6.1
器械備品	161,969,694	8.1	△ 36,809,613	81.5	198,779,307	9.5
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	386,890,494	19.4	25,684,348	107.1	361,206,146	17.3
現金預金	114,887,004	5.8	33,190,043	140.6	81,696,961	3.9
未収金	267,405,387	13.4	△ 7,442,359	97.3	274,847,746	13.2
未収金	268,964,515	13.5	△ 8,155,960	97.1	277,120,475	13.3
貸倒引当金	△ 1,559,128	△ 0.1	713,601	68.6	△ 2,272,729	△ 0.1
貯蔵品	4,598,103	0.2	△ 63,336	98.6	4,661,439	0.2
資 産 合 計	1,999,022,892	100.0	△ 88,644,744	95.8	2,087,667,636	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	728,684,410	36.5	24,043,251	103.4	704,641,159	33.8
企業債	519,719,119	26.0	△ 108,928	100.0	519,828,047	24.9
退職給付引当金	208,965,291	10.5	24,152,179	113.1	184,813,112	8.9
流動負債	357,283,445	17.9	△ 114,867,541	75.7	472,150,986	22.6
企業債	41,808,928	2.1	△ 953,766	97.8	42,762,694	2.0
一時借入金	160,000,000	8.0	△ 100,000,000	61.5	260,000,000	12.4
未払金	71,479,736	3.6	△ 11,603,901	86.0	83,083,637	4.0
賞与引当金	71,160,635	3.6	△ 3,524,953	95.3	74,685,588	3.6
預り金	12,834,146	0.6	1,215,079	110.5	11,619,067	0.6
繰延収益	1,150,170,015	57.5	△ 110,961,694	91.2	1,261,131,709	60.4
長期前受金	2,286,481,959	114.3	41,254,378	101.8	2,245,227,581	107.5
収益化累計額	△ 1,136,311,944	△ 56.8	△ 152,216,072	115.5	△ 984,095,872	△ 47.1
負 債 小 計	2,236,137,870	111.9	△ 201,785,984	91.7	2,437,923,854	116.8
資本金	54,588,655	2.7	0	100.0	54,588,655	2.6
自己資本金	54,588,655	2.7	0	100.0	54,588,655	2.6
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	△ 291,703,633	△ 14.6	113,141,240	72.1	△ 404,844,873	△ 19.4
資本剰余金	1,500,000	0.1	0	100.0	1,500,000	0.1
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	1,500,000	0.1	0	100.0	1,500,000	0.1
利益剰余金	△ 293,203,633	△ 14.7	113,141,240	72.2	△ 406,344,873	△ 19.5
当年度未処理欠損金	△ 293,203,633	△ 14.7	113,141,240	72.2	△ 406,344,873	△ 19.5
資 本 小 計	△ 237,114,978	△ 11.9	113,141,240	67.7	△ 350,256,218	△ 16.8
負債・資本合計	1,999,022,892	100.0	△ 88,644,744	95.8	2,087,667,636	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産比率	% 80.6	% 82.7	% 86.1	% 76.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
	固定負債比率	% 36.5	% 33.8	% 31.9	% 57.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本比率	% 45.7	% 43.6	% 40.5	% 28.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 98.2	% 106.9	% 118.8	% 88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 108.3	% 76.5	% 50.5	% 167.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 1.0	回 0.9	回 0.7	回 0.7	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本回転率	回 1.8	回 1.8	回 1.5	回 1.9	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産回転率	回 4.4	回 4.7	回 4.6	回 2.3	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 6.0	回 6.1	回 6.1	回 5.6	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

医業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

自己資本に対し医業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 5.5	% 4.1	% 0.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 105.3	% 103.8	% 99.8	% 97.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 87.7	% 81.6	% 72.3	% 88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.2	% 1.1	% 1.0	% 1.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還金対減価償却比率	% 27.5	% 59.5	% 92.3	% 153.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

説 明
<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。</p>
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
<p>医業収益と医業費用とを対比したものであり、収支の状況と支払い能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。</p>
<p>損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。</p>
<p>企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</p>

水道事業会計

たつの市水道事業会計

1 業務実績について

平成30年度水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
給水区域内人口 a	53,771 人	54,145 人	△ 374 人
現在給水人口 b	53,718 人	54,091 人	△ 373 人
普及率 ※1 b/a	99.9 %	99.9 %	0.0 %
給水件数	22,720 件	22,588 件	132 件
送水量	6,563,343 m ³	6,852,564 m ³	△ 289,221 m ³
有収水量	5,944,090 m ³	6,037,410 m ³	△ 93,320 m ³
無収水量	1,329 m ³	3,851 m ³	△ 2,522 m ³
有収率 ※2	90.6 %	88.1 %	2.5 %
無効水量	617,924 m ³	811,303 m ³	△ 193,379 m ³
配水管延長	419,166 m	421,032 m	△ 1,866 m
一日配水能力 c	27,930 m ³	27,930 m ³	0 m ³
一日最大配水量 d	20,793 m ³	21,686 m ³	△ 893 m ³
一日平均配水量 e	17,982 m ³	18,774 m ³	△ 792 m ³
負荷率 e/d×100	86.5 %	86.6 %	△ 0.1 %
施設利用率 e/c×100	64.4 %	67.2 %	△ 2.8 %
最大稼働率 d/c×100	74.4 %	77.6 %	△ 3.2 %

※1：現在給水人口÷給水区域内人口×100

※2：有収水量÷送水量×100

(数値は、年度末現在の値)

水道事業の業務概要は、給水件数が 22,720件、給水人口が 53,718人、普及率が 99.9% となっている。

送水量は 6,563,343m³で、有効水量の内、有収水量は 5,944,090m³、無収水量は 1,329m³ となり、有収率は 90.6%である。

無効水量は 617,924m³で、この内、調定減額水量は 32,950m³、漏水量は 584,974m³ である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
水道事業収益	1,228,938	1,229,746	808	100.1	100.0
営業収益	831,285	818,539	△ 12,746	98.5	66.6
営業外収益	397,650	411,207	13,557	103.4	33.4
特別利益	3	0	△ 3	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
水道事業費用	1,186,364	1,087,683	98,681	91.7	100.0
営業費用	1,103,350	1,002,134	101,216	90.8	92.1
営業外費用	74,885	74,513	372	99.5	6.9
特別損失	2	11,036	△ 11,034	551,800.0	1.0
予備費	8,127	0	8,127	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、予算額 1,228,938千円に対して、決算額は 1,229,746千円で、決算額の予算額に対する比率は 100.1%となっている。その内容は、営業収益が 12,746千円減少し、営業外収益が 13,557千円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,186,364千円に対して、決算額は 1,087,683千円で、執行率は 91.7%となり、98,681千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	75,201	72,796	△ 2,405	96.8	100.0
企業債	71,800	71,800	0	100.0	98.6
工事負担金	2,400	0	△ 2,400	0.0	0.0
他会計負担金	1,000	996	△ 4	99.6	1.4
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	577,508	0	577,508	361,838	34,336	181,334	62.7	100.0
建設改良費	402,760	0	402,760	197,090	34,336	171,334	48.9	54.5
企業債償還金	164,748	0	164,748	164,748	0	0	100.0	45.5
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 75,201千円に対して決算額は 72,796千円で、決算額の予算額に対する収入率は 96.8%となっている。

資本的支出は、予算額 577,508千円に対して決算額は 361,838千円で、翌年度繰越額が 34,336千円あり、執行率が 62.7%となり、181,334千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 289,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,992千円、過年度分損益勘定留保資金 222,184千円及び当年度分損益勘定留保資金 53,866千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が1,168,549千円に対し、総費用が1,039,295千円となり、129,254千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

（単位：千円、％）

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
平成30年度	1,168,549	98.1	1,039,295	97.3	129,254	105.4	112.4
平成29年度	1,190,898	101.1	1,068,290	105.5	122,608	74.1	111.5
平成28年度	1,178,000	97.7	1,012,647	96.5	165,353	106.1	116.3

（総収支比率は、総収益÷総費用×100）

総収支比率の推移を見ると、前年度の111.5％に対し、当年度は112.4％となり、前年度に比べ0.9ポイントの増加となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は1,168,549千円で、内訳は、営業収益が758,596千円（構成比64.9％）、営業外収益が409,953千円（構成比35.1％）である。前年度に比べ、営業収益が15,117千円の減収、営業外収益が6,879千円の減収、特別利益が354千円の減収（皆減）で、全体で22,350千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は1,039,295千円で、内訳は、営業費用が985,531千円（構成比94.8％）、営業外費用が42,728千円（構成比4.1％）、特別損失が11,036千円（構成比1.1％）である。前年度に比べ、営業費用が38,140千円の減少、営業外費用が1,890千円の減少、特別損失が11,036千円の増加（皆増）で、全体で28,994千円の減少となっている。

ア 人件費 (児童手当含む。)

収益的収入及び支出の人件費は 103,296千円で、職員 12名分の経費である。

その経費について、総費用に占める割合は 9.8%で、前年度に比べ 699千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第5表のとおりである。

第5表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
平成30年度	103,296	99.3	758,596	98.0	985,531	96.3	13.6	10.5
平成29年度	103,994	91.1	773,712	98.0	1,023,672	106.2	13.4	10.2
平成28年度	114,113	103.1	789,158	98.1	963,997	98.3	14.5	11.8

(対営業収益比率=人件費÷営業収益×100)

(対営業費用比率=人件費÷営業費用×100)

前年度に比べ人件費は 0.7ポイント減少し、営業収益比率は 0.2ポイント、営業費用比率は 0.3ポイント増加している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 78,697千円で、前年度に比べ 6,860千円減少しており、総費用に占める割合は、7.6%となっている。

薬品費は 2,601千円で、前年度に比べ 191千円減少しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 136,802千円で、前年度に比べ 24,925千円減少しており、総費用に占める割合は、13.2%となっている。

※その他物件費=材料売却原価+修繕費+材料費+路面復旧費+その他

エ 減価償却費

減価償却費は 642,004千円で、前年度に比べ 26,977千円増加しており、総費用に占める割合は、61.8%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 36,754千円で、前年度に比べ 20,395千円減少しており、総費用に占める割合は、3.5%となっている。

※資産減耗費=固定資産除却費+たな卸資産減耗費

カ 支払利息及び諸費

支払利息及び諸費は 39,141千円で、前年度に比べ 2,903千円減少しており、総費用に占める割合は、3.8%となっている。

(4) 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの給水原価は 111.43円となっている。

(5) 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{水道料金} + \text{分水料金}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの供給単価は 123.14円となり、1 m³当たりの販売利益は 11.71円となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 13,241,127千円で、前年度に比べ 260,654千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 91.8%、流動資産が 8.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 12,155,678千円で、前年度と比べ 470,499千円の減少となっている。

主な増減内容は、建物が 43,293千円、構築物が 243,895千円、機械及び装置が 172,823千円、工具器具及び備品が 14,299千円、建設仮勘定が 11,036千円減少し、投資有価証券が 15,005千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 1,085,448千円で、前年度と比べ 209,845千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 220,759千円増加し、未収金が 3,071千円、貯蔵品が 7,843千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 7,636,485千円で、前年度に比べ 404,912千円の減少となっている。

これは、固定負債が 55,191千円、繰延収益が 364,785千円減少し、流動負債が 15,064千円増加したためである。

(3) 資本について

資本合計は 5,604,642千円で、前年度に比べ 144,259千円増加となっている。

ア 資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 4,483,849千円で、前年度に比べ 144,259千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 129,254千円、その他有価証券評価差額が 15,005千円増加したためである。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	440,727	△ 5,676	446,403
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 127,020	679,182	△ 806,202
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 92,948	△ 22,333	△ 70,615
資金増加(減少)額 D=A+B+C	220,759	651,173	△ 430,414
資金期首残高 E	761,871	—	1,192,285
資金期末残高 E+D	982,630	—	761,871

業務活動によるキャッシュ・フローは 440,727千円のプラスで、前年度に比べ 5,676千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 127,020千円のマイナスで、前年度に比べ 679,182千円増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 92,948千円のマイナスで、前年度に比べ 22,333千円減少している。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 220,759千円増加し、982,630千円となっている。

む す び

平成30年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が373人減少し、有収水量は93,320 m^3 の減少、有収率は2.5ポイントの増加、送水量は289,221 m^3 の減少となった。

また、給水原価は111.43円/ m^3 、供給単価は123.14円/ m^3 で、1 m^3 当たりの販売利益は11.71円となっている。

経営状況については、水道事業収益が1,168,549千円で、前年度に比べ22,350千円の減少となった。

一方、水道事業費用についても、1,039,295千円となり、前年度に比べ28,995千円の減少となった。

その結果、経常収支では129,254千円の純利益が生じ、前年度に比べ6,645千円の増収となり、当年度未処分利益剰余金は、2,526,431千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ220,759千円増加し、982,630千円となった。

企業債については、借入額は前年度より減少し、当年度末の未償還残高は前年度末より92,948千円減少し、1,955,206千円となった。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備及び耐用年数を経過した配水管から铸铁管等への管種替え工事を重点的に施工し、配水施設の整備拡充を図った。

経常収支については、上記のように引き続き黒字となっているが、今後も、給水人口の減少や節水意識の高まり等により、料金収入の大幅な増収は見込めず、また、浄水場・配水管等の施設の老朽化に伴う維持保全・長寿命化対策など、さらに厳しい事業経営が求められる。

今後とも、水道事業を取り巻く状況を十分に認識し、質の良い、安全で安心できる水の供給に万全を期すとともに、効率的な事業運営及び経営基盤の安定に努めることを期待するものである。

水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	758,595,732	64.9	△ 15,116,535	98.0	773,712,267	65.0
給水収益	731,929,860	62.6	△ 15,592,425	97.9	747,522,285	62.8
水道料金	731,929,860	62.6	△ 15,592,425	97.9	747,522,285	62.8
分水料金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受託工事収益	651,972	0.1	436,490	302.6	215,482	0.0
その他の営業収益	26,013,900	2.2	39,400	100.2	25,974,500	2.2
材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
手数料	2,640,900	0.2	31,900	101.2	2,609,000	0.2
他会計負担金	5,825,000	0.5	7,500	100.1	5,817,500	0.5
下水道徴収負担金	17,548,000	1.5	0	100.0	17,548,000	1.5
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	409,952,963	35.1	△ 6,879,518	98.3	416,832,481	35.0
受取利息及び配当金	21,718,000	1.9	△ 246,253	98.9	21,964,253	1.9
分担金	16,230,000	1.4	△ 5,640,000	74.2	21,870,000	1.8
他会計補助金	620,000	0.1	△ 991,634	38.5	1,611,634	0.1
長期前受金戻入	365,780,693	31.2	13,317,907	103.8	352,462,786	29.6
雑収益	5,604,270	0.5	△ 13,319,538	29.6	18,923,808	1.6
特別利益	0	0.0	△ 353,583	皆減	353,583	0.0
合 計	1,168,548,695	100.0	△ 22,349,636	98.1	1,190,898,331	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業費用	985,531,268	94.8	△ 38,140,364	96.3	1,023,671,632	95.8
原水及び浄水費	155,455,128	15.0	△ 49,084,859	76.0	204,539,987	19.1
配水及び給水費	58,847,221	5.7	8,862,462	117.7	49,984,759	4.7
受託工事費	136,445	0.0	△ 36,084	79.1	172,529	0.0
業務費	49,540,428	4.6	△ 731,603	98.5	50,272,031	4.7
総係費	53,829,285	5.2	7,303,638	115.7	46,525,647	4.4
減価償却費	642,004,399	61.8	26,976,875	104.4	615,027,524	57.6
資産減耗費	25,718,362	2.5	△ 31,430,793	45.0	57,149,155	5.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	42,727,925	4.1	△ 1,890,196	95.8	44,618,121	4.2
支払利息及び諸費	39,141,160	3.8	△ 2,902,812	93.1	42,043,972	4.0
雑支出	3,586,765	0.3	1,012,616	139.3	2,574,149	0.2
特別損失	11,036,000	1.1	11,036,000	皆増	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	11,036,000	1.1	11,036,000	皆増	0	0.0
費用合計	1,039,295,193	100.0	△ 28,994,560	97.3	1,068,289,753	100.0
当年度純利益	129,253,502	—	6,644,924	—	122,608,578	—
前年度繰越利益剰余金	2,397,177,703	—	122,608,578	—	2,274,569,125	—
その他未処分利益剰余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	2,526,431,205	—	129,253,502	—	2,397,177,703	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	平成 3 0 年度				平成 2 9 年度	
	決 算 額	構 成 比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構 成 比
直接人件費	88,308,627	8.4	1,560,499	101.8	86,748,128	8.1
間接人件費	14,986,910	1.4	△ 2,259,030	86.9	17,245,940	1.6
動力費	78,696,848	7.6	△ 6,859,937	92.0	85,556,785	8.0
薬品費	2,600,830	0.3	△ 190,550	93.2	2,791,380	0.3
その他物件費	136,802,057	13.2	△ 24,924,812	84.6	161,726,869	15.2
減価償却費	642,004,399	61.8	26,976,875	104.4	615,027,524	57.6
資産減耗費	36,754,362	3.5	△ 20,394,793	64.3	57,149,155	5.3
支払利息及び諸費	39,141,160	3.8	△ 2,902,812	93.1	42,043,972	3.9
合 計	1,039,295,193	100.0	△ 28,994,560	97.3	1,068,289,753	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	12,155,678,367	91.8	△ 470,498,966	96.3	12,626,177,333	93.5
有形固定資産	10,435,023,927	78.8	△ 485,307,687	95.6	10,920,331,614	80.9
土地	225,371,386	1.7	0	100.0	225,371,386	1.7
建物	999,085,793	7.6	△ 43,292,823	95.8	1,042,378,616	7.7
構築物	7,720,900,560	58.3	△ 243,895,094	96.9	7,964,795,654	59.0
機械及び装置	1,417,047,252	10.7	△ 172,822,682	89.1	1,589,869,934	11.8
車両運搬具	3,336,765	0.0	37,686	101.1	3,299,079	0.0
工具器具及び備品	44,408,171	0.3	△ 14,298,774	75.6	58,706,945	0.4
建設仮勘定	24,874,000	0.2	△ 11,036,000	69.3	35,910,000	0.3
無形固定資産	776,540	0.0	△ 196,579	79.8	973,119	0.0
水利権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	776,540	0.0	△ 196,579	79.8	973,119	0.0
投資	1,719,877,900	13.0	15,005,300	100.9	1,704,872,600	12.6
投資有価証券	1,719,877,900	13.0	15,005,300	100.9	1,704,872,600	12.6
流動資産	1,085,448,368	8.2	209,845,361	124.0	875,603,007	6.5
現金預金	982,630,316	7.4	220,759,492	129.0	761,870,824	5.7
未収金	92,281,055	0.7	△ 3,071,494	96.8	95,352,549	0.7
未収金	115,577,456	0.9	△ 3,380,567	97.2	118,958,023	0.9
貸倒引当金	△ 23,296,401	△ 0.2	309,073	98.7	△ 23,605,474	△ 0.2
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯蔵品	10,536,997	0.1	△ 7,842,637	57.3	18,379,634	0.1
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	13,241,126,735	100.0	△ 260,653,605	98.1	13,501,780,340	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	2,126,713,574	16.1	△ 55,191,341	97.5	2,181,904,915	16.2
企業債	1,828,819,469	13.8	△ 54,586,323	97.1	1,883,405,792	14.0
引当金	297,894,105	2.3	△ 605,018	99.8	298,499,123	2.2
退職給付引当金	155,607,383	1.2	6,041,982	104.0	149,565,401	1.1
修繕引当金	142,286,722	1.1	△ 6,647,000	95.5	148,933,722	1.1
流動負債	305,378,954	2.3	15,063,627	105.2	290,315,327	2.2
企業債	126,386,323	0.9	△ 38,361,254	76.7	164,747,577	1.2
未払金	113,507,033	0.9	57,436,124	202.4	56,070,909	0.4
引当金	9,480,303	0.1	△ 776,550	92.4	10,256,853	0.1
預り金	56,005,295	0.4	△ 3,234,693	94.5	59,239,988	0.5
繰延収益	5,204,392,125	39.3	△ 364,784,693	93.4	5,569,176,818	41.2
長期前受金	10,174,366,651	76.8	△ 10,760,339	99.9	10,185,126,990	75.4
収益化累計額	△ 4,969,974,526	△ 37.5	△ 354,024,354	107.7	△ 4,615,950,172	△ 34.2
負 債 合 計	7,636,484,653	57.7	△ 404,912,407	95.0	8,041,397,060	59.6
資本金	1,120,792,942	8.4	0	100.0	1,120,792,942	8.3
自己資本金	1,120,792,942	8.4	0	100.0	1,120,792,942	8.3
剰余金	4,483,849,140	33.9	144,258,802	103.3	4,339,590,338	32.1
資本剰余金	700,650,093	5.3	0	100.0	700,650,093	5.2
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
工事負担金	637,311,854	4.8	0	100.0	637,311,854	4.7
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	3,550,866,590	26.8	129,253,502	103.8	3,421,613,088	25.3
減債積立金	205,968,000	1.6	0	100.0	205,968,000	1.5
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	813,965,623	6.1	0	100.0	813,965,623	6.0
当年度未処分利益剰余金	2,526,431,205	19.1	129,253,502	105.4	2,397,177,703	17.8
その他有価証券評価差額	232,332,457	1.8	15,005,300	106.9	217,327,157	1.6
資 本 合 計	5,604,642,082	42.3	144,258,802	102.6	5,460,383,280	40.4
負債・資本合計	13,241,126,735	100.0	△ 260,653,605	98.1	13,501,780,340	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 91.8	% 93.5	% 90.3	% 89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
	固定負債構成比率	% 16.1	% 16.2	% 16.0	% 24.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	% 81.6	% 81.7	% 79.3	% 71.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 94.0	% 95.6	% 94.8	% 93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 355.4	% 301.6	% 206.0	% 261.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	% 5.9	% 5.5	% 5.7	% 4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	回 0.8	回 0.7	回 0.4	回 0.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 8.1	回 6.7	回 5.5	回 8.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

説 明
<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
<p>営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 2.3	% 2.3	% 3.1	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 112.4	% 111.5	% 116.3	% 113.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 76.9	% 75.6	% 81.9	% 106.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 2.0	% 2.1	% 2.1	% 2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 25.7	% 25.8	% 24.3	% 71.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	職員1人当たりの営業収益	千円 63,162	千円 64,458	千円 65,750	千円 74,897	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国民宿舎事業会計

たつの市国民宿舎事業会計

1 業務実績について（資料別表1参照）

平成27年4月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、2荘一体経営による指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営へ移行している。

当年度の国民宿舎の利用人員は、宿泊者が26,761人、休憩者が70,997人で、合計97,758人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、269人である。

国民宿舎2荘の利用人員を前年度と比較すると、宿泊者は3,843人（16.8%）増加し、休憩者は7,011人（9.0%）減少し、合計は3,168人（3.1%）減少している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
国民宿舎事業収益	83,537	83,626	89	100.1	100.0
営業収益	0	0	0	—	—
営業外収益	83,537	83,567	30	100.0	99.9
特別収益	0	59	59	—	0.1

（支出）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
国民宿舎事業費用	140,436	143,303	△ 2,867	102.0	100.0
営業費用	140,436	143,303	△ 2,867	102.0	100.0
営業外費用	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	—	—

収益的収入は、予算額83,537千円に対して、決算額は83,626千円で、予算額に対する収入率は100.1%となっている。

収益的支出は、予算額140,436千円に対して、決算額は143,303千円で、執行率102.0%となっている。なお、営業費用が2,867千円の予算超過となっているが、この一部は現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出については、企業債償還終了等により、当年度は生じていない。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
資本的収入	0	0	0	—	—
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
資本的支出	0	0	0	0	—	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	0	0	0	0	—	—

3 経営成績について（資料別表2・3参照）

収益合計は 83,626千円で、前年度に比べ 5,934千円（6.6%）の減少となり、費用合計は 143,303千円で、前年度に比べ 3,932千円（2.7%）の減少となっている。

したがって、当年度純損失は 59,677千円となり、前年度に比べ 2,001千円増加している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
平成30年度	83,626	93.4	143,303	97.3	△ 59,677	103.5	58.4
平成29年度	89,560	97.4	147,236	102.1	△ 57,676	110.5	60.8
平成28年度	91,968	82.2	144,149	91.9	△ 52,181	115.7	63.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 60.8%に対し、当年度は 58.4%となっており、2.4ポイント減少している。

(2) 収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 収益明細表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業収益	0	—	0	—	0
営業外収益	83,567	99.9	△ 5,993	93.3	89,560
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0
他会計補助金	48,498	58.0	△ 550	98.9	49,048
長期前受金戻入	35,039	41.8	△ 441	98.8	35,480
雑収益	30	0.1	△ 5,002	0.6	5,032
特別利益	59	0.1	59	皆増	0
合 計	83,626	100.0	△ 5,934	93.4	89,560

当年度の総収益は 83,626千円で、内訳をみると、平成27年度から指定管理者制度が導入されたため、営業収益はない。

前年度との比較では、営業外収益が 5,993千円 (6.7%) 減少しており、この主な要因は、雑収益が 5,002千円 (99.4%) 減少したためである。

(3) 費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 費用明細表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業費用	143,303	100.0	1,017	100.7	142,286
宿舎経営費	50,875	35.5	1,827	103.7	49,048
減価償却費	90,044	62.9	△ 947	99.0	90,991
長期前払消費税償却	1,893	1.3	△ 354	84.3	2,247
資産減耗費	491	0.3	491	皆増	0
営業外費用	0	0.0	△ 4,950	皆減	4,950
支払利息及び諸費	0	0.0	0	0.0	0
雑支出	0	0.0	△ 4,950	皆減	4,950
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
合 計	143,303	100.0	△ 3,933	97.3	147,236

当年度の総費用は 143,303千円で、前年度に比べ 3,933千円(2.7%)の減少となっている。

内訳をみると、営業費用が 143,303千円で、前年度に比べ 1,017千円(0.7%)増加し、この主な要因は、宿舎経営費が 1,827千円(3.7%)増加し、減価償却費が 947千円(1.0%)減少したためである。

また、営業外費用は、前年度に比べ 4,950千円減少(皆減)している。

これは、雑支出が 4,950千円減少(皆減)したためである。

(4) 利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 利用者、純利益等の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
延利用人員 (人)	97,758	100,926	△ 3,168
宿泊人員 (人)	26,761	22,918	3,843
休憩人員 (人)	70,997	78,008	△ 7,011
純損失 (千円) (A)	59,677	57,676	2,001
利用者1人当たりの純損失 (円)	610	571	39
営業収益 (千円) (B)	0	0	0
純利益・純損失の対営業収益比率 (%) (A) / (B) × 100	—	—	—
宿泊利用率 (%) 宿泊人員 / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	18.0	15.5	2.5
修正宿泊利用率 (%) (休憩人員 × 1/4 + 宿泊人員) / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	30.0	28.7	1.3

※平成30年度の営業日数は、2荘ともに363.0日であり、宿泊定員は、2荘の総計409人（赤とんぼ荘100人、志んぐ荘309人）とする。

※平成29年度の営業日数は、2荘の平均値361.0日（赤とんぼ荘359日、志んぐ荘363日）とし、宿泊定員は、2荘の総計409人（赤とんぼ荘100人、志んぐ荘309人）とする。

前年度と比較すると、延利用人員は3,168人減少している。その内訳は、宿泊人員が3,843人増加し、休憩人員が7,011人減少している。

純損失は2,001千円増加し、利用者1人当たりの純損失は39円増加している。

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産合計は2,057,437千円で、前年度に比べ94,775千円減少している。

構成比率では、固定資産が99.9%、流動資産が0.1%となっている。

ア 固定資産

固定資産は2,054,893千円で、前年度に比べ92,429千円減少している。

これは主に、有形固定資産の建物が87,686千円、構築物が1,292千円、工具及び備品が1,255千円、投資の長期前払消費税が1,893千円減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は 2,544千円で、前年度に比べ 2,347千円減少している。

これは、現金預金が 30千円増加し、貸倒引当金を 2,377千円計上したためである。

(2) 負債について

負債合計は 268,714千円で、前年度に比べ 35,098千円減少している。

これは、繰延収益が 35,098千円減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 1,788,723千円で、前年度に比べ 59,677千円減少している。

これは、剰余金が 59,677千円減少したためである。

ア 資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は △771,120千円で、前年度（△711,443千円）に比べ 59,677千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 59,677千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	30	△ 53	83
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	0	0	0
資金増加（減少）額 D=A+B+C	30	△ 53	83
資金期首残高 E	2,514	—	2,431
資金期末残高 E+D	2,544	—	2,514

業務活動によるキャッシュ・フローが 30千円のプラスとなったため、当年度の資金（現金・預金）期末残高は 2,544千円で、前年度と比べて 30千円増加している。

む す び

平成30年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年4月1日より、2荘一体による指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営へ移行している。当年度で指定管理期間の4年目を迎え、学生等の合宿の受け入れ強化や、大手旅行代理店との提携など、利用者の増加を目指し、積極的な営業活動が行われてきたところである。

当年度の2荘の経営実態は、年間延べ利用人員 97,758人で、前年度に比べ 3,168人の減少となった。内訳は、宿泊者が 3,843人増加したものの、休憩者が 7,011人の減少となっている。

また、一日平均利用人員は 269人で、前年度に比べ 11人の減少となっている。

経営収支状況については、指定管理者制度を導入しているため、主な収入支出は、他会計繰入金及び指定管理料に伴うもので、総収益が 83,626千円、総費用が 143,303千円で、純損失は、59,677千円となり、当年度未処理欠損金は、771,120千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年4月に、志んぐ荘が昭和38年7月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を果たし、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきた。

現在においても、赤とんぼ荘・志んぐ荘は、公共の宿泊施設として、また観光立市を目指す本市にとって、観光等の地域拠点施設としての役割が期待される。

指定管理者制度を導入してから4年が経過し、今期の指定管理期間も残り1ヵ年となった。そして、令和2年度からの3年間、引き続き2荘一体での指定管理者による運営継続の方針が示されたところである。

今後とも、指定管理者の民間活力を最大限に生かすとともに、地域の産業・観光振興を視野に、指定管理者との連携・情報交換をさらに密にすることにより、サービスの充実、利用者の増大を図り、より計画的かつ効率的な運営に努められたい。

国民宿舎事業会計資料

資料別表 1

業 務 概 要

(単位:人、%)

区 分	平成30年度		前年度増減		対前年度比		平成29年度		
	宿泊	休憩	宿泊	休憩	宿泊	休憩	宿泊	休憩	
月 別 利 用 人 員	4	2,130	6,870	△ 293	△ 1,838	87.9	78.9	2,423	8,708
	5	1,421	6,759	△ 127	△ 125	91.8	98.2	1,548	6,884
	6	1,100	5,845	267	799	132.1	115.8	833	5,046
	7	2,294	4,202	29	△ 622	101.3	87.1	2,265	4,824
	8	6,651	4,370	2,562	△ 1,779	162.7	71.1	4,089	6,149
	9	1,791	4,079	583	△ 804	148.3	83.5	1,208	4,883
	10	1,152	5,093	△ 201	13	85.1	100.3	1,353	5,080
	11	1,700	7,888	7	△ 87	100.4	98.9	1,693	7,975
	12	1,934	6,899	△ 35	△ 39	98.2	99.4	1,969	6,938
	1	1,151	6,290	178	△ 1,636	118.3	79.4	973	7,926
	2	1,444	5,600	△ 45	△ 195	97.0	96.6	1,489	5,795
	3	3,993	7,102	918	△ 698	129.9	91.1	3,075	7,800
合 計	26,761	70,997	3,843	△ 7,011	116.8	91.0	22,918	78,008	
利用人員合計	97,758		△ 3,168		96.9		100,926		

	平成30年度	平成29年度
宿泊利用人員 (人/日)	74人	63人
休憩利用人員 (人/日)	196人	216人
1日平均利用人員	269人	280人

※営業日数については、平成30年度は、2荘ともに363.0日である。

平成29年度は、2荘の平均値361.0日（赤とんぼ荘359日、志んぐ荘363日）とする。

※宿泊定員については、平成30年度、平成29年度ともに2荘の総計 409人（赤とんぼ荘100人、志んぐ荘309人）である。

資料別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利用収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
売店収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	83,566,893	99.9	△ 5,993,210	93.3	89,560,103	100.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	48,498,000	58.0	△ 550,000	98.9	49,048,000	54.8
長期前受金戻入	35,038,893	41.8	△ 440,710	98.8	35,479,603	39.6
雑収益	30,000	0.1	△ 5,002,500	0.6	5,032,500	5.6
特別利益	59,560	0.1	59,560	皆増	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	59,560	0.1	59,560	皆増	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	83,626,453	100.0	△ 5,933,650	93.4	89,560,103	100.0
営業費用	143,303,485	100.0	1,017,594	100.7	142,285,891	96.6
宿舍経営費	50,874,759	35.5	1,826,759	103.7	49,048,000	33.3
減価償却費	90,044,711	62.9	△ 946,248	99.0	90,990,959	61.8
資産減耗費	490,945	0.3	490,945	皆増	0	0.0
長期前払消費税償却	1,893,070	1.3	△ 353,862	84.3	2,246,932	1.5
営業外費用	0	0.0	△ 4,950,000	皆減	4,950,000	3.4
支払利息及び諸費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	△ 4,950,000	皆減	4,950,000	3.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	143,303,485	100.0	△ 3,932,406	97.3	147,235,891	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	59,677,032	—	2,001,244	103.5	57,675,788	—
前年度繰越欠損金	711,443,380	—	57,675,788	108.8	653,767,592	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	0.0	0	—
当年度未処理欠損金	771,120,412	—	59,677,032	108.4	711,443,380	—

資料別表 3

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 管 理 費	52,767,829	36.8	△ 3,477,103	93.8	56,244,932	38.2
減 価 償 却 費	90,044,711	62.9	△ 946,248	99.0	90,990,959	61.8
資 産 減 耗 費	490,945	0.3	490,945	皆増	0	0.0
支 払 利 息 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	143,303,485	100.0	△ 3,932,406	97.3	147,235,891	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	2,054,893,379	99.9	△ 92,428,726	95.7	2,147,322,105	99.8
有形固定資産	2,050,338,490	99.7	△ 90,535,656	95.8	2,140,874,146	99.5
土地	14,000,000	0.7	0	100.0	14,000,000	0.7
建物	1,991,877,089	96.8	△ 87,685,920	95.8	2,079,563,009	96.6
構築物	29,293,451	1.4	△ 1,292,238	95.8	30,585,689	1.4
機械及び装置	2,205,760	0.1	△ 159,429	93.3	2,365,189	0.1
車両運搬具	1,375,781	0.1	△ 143,160	90.6	1,518,941	0.1
工具及び備品	11,586,409	0.6	△ 1,254,909	90.2	12,841,318	0.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	4,554,889	0.2	△ 1,893,070	70.6	6,447,959	0.3
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	4,525,689	0.2	△ 1,893,070	70.5	6,418,759	0.3
流動資産	2,543,869	0.1	△ 2,346,717	52.0	4,890,586	0.2
現金預金	2,543,869	0.1	30,042	101.2	2,513,827	0.1
未収金	2,376,759	0.1	0	100.0	2,376,759	0.1
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 2,376,759	△ 0.1	△ 2,376,759	皆増	0	0.0
資 産 合 計	2,057,437,248	100.0	△ 94,775,443	95.6	2,152,212,691	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度				平成29年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金 (退職給付引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	206	0.0	42	125.6	164	0.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	206	0.0	42	125.6	164	0.0
引当金 (賞与引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延収益	268,714,100	13.1	△ 35,098,453	88.4	303,812,553	14.2
長期前受金	617,571,800	30.0	△ 1,191,200	99.8	618,763,000	28.8
収益化累計額	△ 348,857,700	△ 16.9	△ 33,907,253	110.8	△ 314,950,447	△ 14.6
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	268,714,306	13.1	△ 35,098,411	88.4	303,812,717	14.2
資本金	2,559,843,354	124.4	0	100.0	2,559,843,354	118.9
自己資本金	2,559,843,354	124.4	0	100.0	2,559,843,354	118.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	△ 771,120,412	△ 37.5	△ 59,677,032	108.4	△ 711,443,380	△ 33.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	△ 771,120,412	△ 37.5	△ 59,677,032	108.4	△ 711,443,380	△ 33.1
当年度未処理欠損金	△ 771,120,412	△ 37.5	△ 59,677,032	108.4	△ 711,443,380	△ 33.1
資 本 合 計	1,788,722,942	86.9	△ 59,677,032	96.8	1,848,399,974	85.8
負債・資本合計	2,057,437,248	100.0	△ 94,775,443	95.6	2,152,212,691	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 99.9	% 99.8	% 99.8	% 88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
	固定負債構成比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 18.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 72.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 99.9	% 99.8	% 99.8	% 97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 1,234,887.9	% 2,982,064.6	% 4,493,485.0	% 123.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	% 1,234,887.9	% 2,982,064.6	% 4,493,485.0	% 120.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 1.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 19.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
	<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
	<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
	<p>比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上であること。</p>
	<p>営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
	<p>自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		H30	H29	H28	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 58.4	% 60.8	% 63.8	% 98.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 84.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% —	% —	% —	% 0.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 0.0	% 0.0	% 78.1	% 65.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成29年度の数値を記載している。

その他項目分析表

分析項目	H30	H29	H28	算式
利用者1人当たりの費用額(円)	3,220	3,354	3,207	営業費用／修正宿泊客数
利用者1人当たりの消費額(円)	0	0	0	営業収益／修正宿泊客数
利用者延べ人員対費用額(円)	1,466	1,410	1,357	営業費用／利用延べ人員
利用者延べ人員対消費額(円)	0	0	0	営業収益／利用延べ人員
1人当たりの純利益(円)	△610	△571	△508	純利益／利用延べ人員
宿泊利用率(%)	18.0	15.5	16.0	(宿泊人員／収容人員／営業日数) × 100
修正宿泊利用率(%)	30.0	28.7	29.4	(修正宿泊客数／収容人員／営業日数) × 100

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 修正宿泊客数＝宿泊人員＋(休憩人員×1/4)
- 2 収容人員＝409人(平成30年度)
- 3 営業日数＝平均363.0日(平成30年度)

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。

企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。